

株主通信

第 38 期

第 2 四 半 期

2016年4月1日～2016年9月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ第38期第2四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2016年12月

取締役社長 大澤 正典



第2四半期の概要

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けています。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

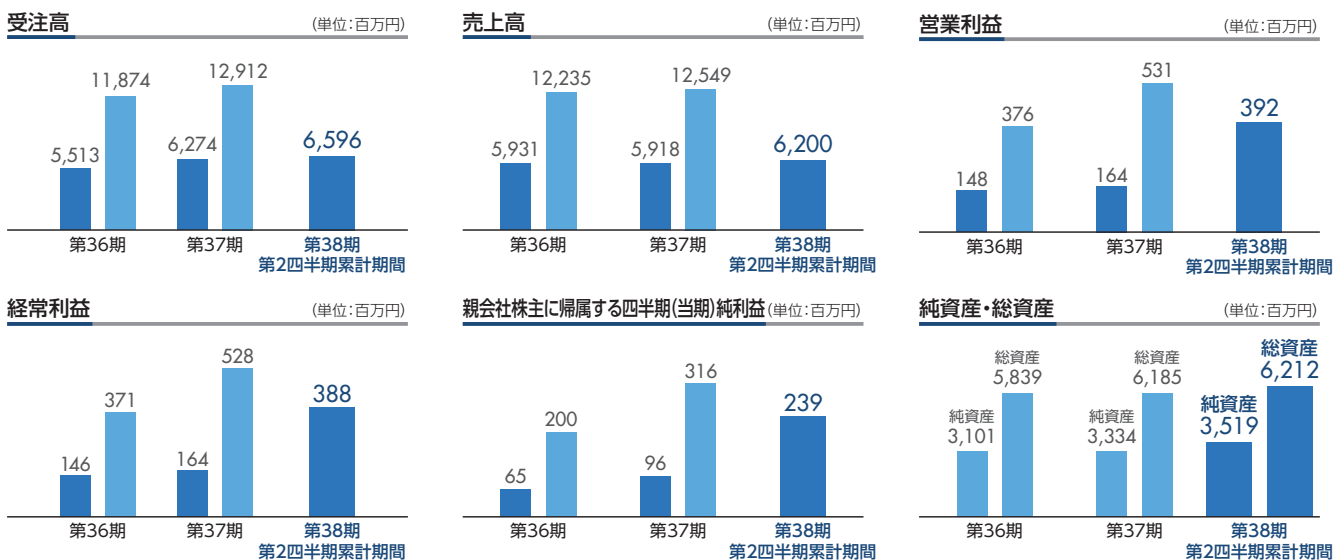
当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高6,596百万円（前年同期比5.1%増）、売上高6,200百万円

（前年同期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益392百万円（前年同期比138.9%増）、経常利益388百万円（前年同期比135.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円（前年同期比148.8%増）となりました。

第38期（2017年3月期）の配当金につきましては、中間配当金を1株あたり8円とさせていただきます。期末配当金も8円を予定しており、年間配当金は16円となる予定です。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

連結業績ハイライト



※当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

「スマートものづくり応援ツール」に4製品が選定

経済産業省の支援のもとで設立されたロボット革命イニシアティブ協議会では、IoT活用推進の活動を行っています。同協議会はその活動の一環として中堅・中小製造業がより簡単に低コストで使えるツールの募集を行いました。当社も上記4件を応募し、すべて「スマートものづくり応援ツール」として選定されました。

詳しくは、当社の「ものづくりIoT」サイトを御覧ください。

▶<http://monozukuri-iot.com/>

MCFrame SIGNAL CHAIN

※審査委員の「イチオシツール」にも選ばれています。

MCFrame cloud

「MCFrame」の生産・原価管理機能を利用できるクラウドサービス

RAKU-Pad

タブレットを用いた現場のペーパーレス化+データ分析ツール

Vocollect (ヴォコレクト) 音声物流システム

※ヴォコレクトジャパン社と共同で応募

当社の製造業向けIoT導入アプローチ

当社が得意とする製造業の分野でも様々なIoTの取り組みが進んでいますが、具体的な活用方法についてはまだ検討段階という企業様も多いようです。その理由の一つに、製造業の長い歴史を持つ日本では旧式の製造設備が現役で活躍中という工場も多く、効果的なIoT活用のためには収集する情報の種類や取得方法などを、設備の違いや状況に合わせて変える必要があるということが挙げられます。

製造業におけるIoT活用では、既存の製造設備の活用と段階的な導入が鍵であると当社は考えます。IoT導入のために全面的な設備の刷新が必要となるのでは、そのメリットの享受は遠のくばかりです。古い設備も上手に活用して早期にスタートを切り、IoTの有効

性を実感しながら多くの知見を得ていくほうが得策です。その過程で各企業が工場や生産設備単位で最適な利用方法を検討し、工夫を重ねながら適用範囲を拡大していくという段階的導入が有効であると考えています。

多種多様な機器やシステムを効果的に連携することによって初めて高い付加価値を生み出す製造業向けのIoT導入は、当社の力を大いに発揮できる分野です。当社は、複合型ソリューションの豊富な経験で培ったエンジニアリング力と高いソフトウェア開発力を活かし、IoTの課題を解決するソリューションとノウハウの提供を通じて、顧客企業様の発展に貢献したいと思います。

当社のIoT関連ソリューション

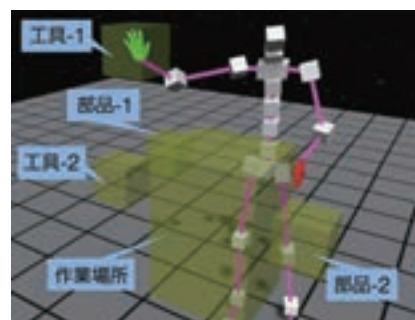
MCFrame SIGNAL CHAIN：稼働状況管理

設備の稼働情報を自動的に収集し、モニタリングやパフォーマンス評価を行うシステムです。製造設備の信号灯（パトライト社製）に送信機を取り付けるだけで利用できるため、短期間で利用開始でき、他の設備や工場への展開も容易です。



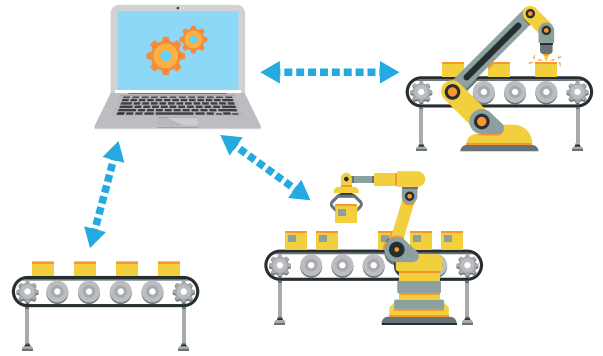
RAKU-Motion：動作・姿勢分析

作業現場にモーションセンサーを設置し、作業中の移動量や姿勢を分析することで、作業効率の改善を目指すソリューションです。作業手順の確認や異常動作の発見、身体的負荷の算定、危険作業ポイントの発見などに役立ちます。



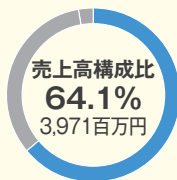
「IoT」とは？

最近、「IoT」という言葉をテレビやビジネス誌上で目にするようになりました。IoTとは「Internet of Things」の略で「モノのインターネット」と訳されていますが、従来は通信を目的としていなかった機器やモノにもネットワーク機能を付加して、情報のやり取りを行い、機器の操作や制御、緊急情報等の通知、状況の分析等に活用する技術の総称です。よく紹介されている活用事例には、冷暖房の最適制御、スマートフォンを使った家電の遠隔操作、ハウス栽培の自動化などがあります。



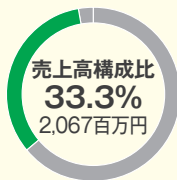
セグメント別事業概況

ソリューション事業



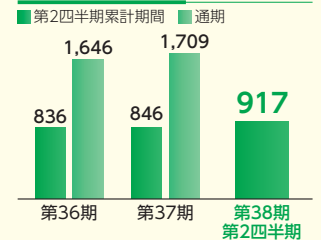
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。システムインテグレーションの一部に不採算案件が発生いたしました。総じて順調に進捗いたしました。当セグメントの受注高は4,475百万円（前年同期比11.9%増）、売上高は3,971百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

プロダクト事業



自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力強化への取り組みに努めました。当セグメントの受注高は1,979百万円（前年同期比7.3%減）、売上高は2,067百万円（前年同期比0.8%減）となりました。ライセンス売上高は917百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

ライセンス売上高 (単位:百万円)



システムサポート事業



東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実にも努めました。当セグメントの受注高は141百万円（前年同期比2.5%増）、売上高は161百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

財務のポイント

(単位:百万円)

総資産は、仕掛品の増加、無形固定資産の取得による増加、受取手形および売掛金の減少等により、前期末と比較して26百万円増加し、6,212百万円となりました。

負債は、短期借入金等の減少等により、前期末と比較して158百万円減少し、2,692百万円となりました。

純資産は、3,519百万円となり、自己資本比率は56.7%となりました。

	2016年3月末	2016年9月末
流動資産	4,251	4,096
固定資産	1,934	2,116
資産合計	6,185	6,212
流動負債	2,851	2,692
負債合計	2,851	2,692
純資産	3,334	3,519
負債純資産合計	6,185	6,212

会社概要 / 株式の状況 (2016年9月30日現在)

会社概要

社名	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始	1999年4月(設立 1980年12月)
資本金	697,600,000円
従業員数	連結551名 単体421名
業務内容	企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル
関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階
中部営業所	愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階
茅場町オフィス	東京都中央区新川1丁目17番24号 新川中央ビル2階
グループ会社	東洋ビジネスシステムサービス株式会社 畢恩吉商務情報システム工程(上海)有限公司 Toyo Business Engineering(Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

役員

代表取締役 取締役社長	大澤 正典
代表取締役 専務取締役	片山 博
常務取締役	羽田 雅一
取締役	古田 英樹
取締役	別納 成明
取締役	中野 敦士
社外取締役	清水 弘
社外取締役	樋口 英雄
社外取締役 監査等委員	総山 誠
社外取締役 監査等委員	丸山 龍二
取締役 常勤監査等委員	内田 直康

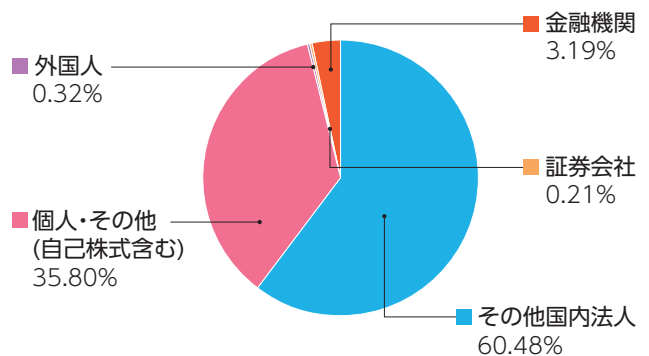
株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	9,294名

大株主

	所有株式数(株)	持株比率(%)
東洋エンジニアリング株式会社	1,944,000	32.40
株式会社野村総合研究所	840,000	14.00
株式会社図研	840,000	14.00
B-EN-G社員持株会	92,800	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,800	0.59
渡辺 潔	29,500	0.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,400	0.45
古田英樹	22,600	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	22,200	0.37
北原正治	21,700	0.36

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度
毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会
毎年6月

基準日
定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

その他必要があるときは、
あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

単元株式数
100株

公告の方法
電子公告 <http://www.to-be.co.jp/>

第38期中間配当のお支払いについて

当期の中間配当を以下のとおり
決議いたしました。

基準日 2016年9月30日
中間配当金 1株につき8円
支払開始日 2016年12月5日

当期の期末配当金につきましては
1株につき8円、年間配当金は16円を
予定しております。